

大正・昭和初期における神奈川県営繕技術者について

LOW-RANKING OFFICIAL ARCHITECTS OF KANAGAWA PREFECTURAL GOVERNMENT IN TAISHO AND EARLY SHOWA ERA

佐藤 嘉明*
Yoshiaki SATO

Most Japanese vocational high schools having architecture course were established after 1900's. In Taisho and early Showa Era, some of these graduates of architecture course became low-ranking official architects in construction division of the Kanagawa Prefectural Government and some of them played substantial leaders' role. Especially just after the Great Kanto Earthquake of 1923, they had to work hard to cope with enormous demands to construct public buildings. But almost all these architects disappeared namelessly in the history. This thesis shows some of these architects' careers and works, focusing Matazo Naritomi and his subordinates.

Keywords : *Construction division of the Kanagawa Prefectural Government, Low-ranking official architects, the Great Kanto Earthquake, Matazo Naritomi*
神奈川県営繕組織 下級営繕技術者 関東大震災 成富又三

1. はじめに

大正から昭和の初期において、神奈川県では内務部土木課営繕係（1908～1927年）、内務部営繕管財課（1927～1935年）、総務部庶務課（1935～1938年）において建築営繕業務が執行されていた。¹⁾ なお県庁舎建築事務所が1926年3月から1929年5月までの間、臨時的組織として設置されている。²⁾ これらの業務に従事した者は、ごく少数の高等官地方技師と、建築技師もしくは助手などの職名をもらい、判任官あるいは官吏として認められない「雇」を含めた下級営繕技術者であった。

またこの時代の建築は設計事務所に委託することなく、すべて直営で設計、積算、工事監理を行っている。特に関東大震災後の復興においては、膨大な業務量を執行する必要があった。そして主要な公共建築は、明治期のレンガ造から鉄筋コンクリート造に取って代わっていた。建築技師達の大半は、明治期に日本各地に設置された公立の工業学校や私立専門学校の建築科を卒業した者達で、その一部はすでに壮年期になり、所属組織の指導者や中堅技師として活躍している。東京帝国大学建築学科を卒業し、高等官として官庁営繕組織の所属長となった者達の経歴は概ね把握されているが、これら実務部隊である建築技師達の経歴実態は必ずしも明らかではない。

筆者は、全員ではないが神奈川県において、震災復興等の大正から昭和初期に活躍した主な実務要員達の出身地や学歴、また手がけた代表的建築物、そして特に判任官ながら知事の側近となり、建築営繕のリーダーとしてその厳しい組織風土の礎を築いたとされる成富又三の経歴を明らかにすることとする。

2. 大正・昭和初期の神奈川県営繕技術者

(1) 営繕技術者の俸給体系と職階

大正・昭和初期の神奈川県職員は大別すると高等官と判任官、またそれより下の「雇」などから構成されるが、文官と技術系職員は俸給体系が分けられている。技術系にはまず地方技師と呼ばれる高等官技師用、高等官ではないが高等官同等の建築技師用、判任官以下と同等の建築技師用の3種類が用意されている。³⁾

また高等官・判任官の区分と建築技師・技手の区分の相関関係は必ずしも一致しておらず、後述する成富又三のように判任官の建築技師が高等官を部下にすることもあり得た。勿論工業学校卒業で高等官になれる者は極めてまれであり、たとえ高等官同等の建築技師の称号を得られたとしても必ず高等官になれたわけではない。

(2) 営繕技術者の人数の変遷

神奈川県立公文書館所蔵の神奈川県職員録は、震災と戦災により、各年で保存されていない。以下は現存するものから見る関東大震災を挟む大正から昭和初期営繕技師達の人数的変遷である。

| | |
|----------|--|
| 1913年10月 | 「建築工師」八島震と「雇」成富又三の2人の存在は分かるが、その他不明 ⁴⁾ |
| 1920年10月 | 17人 |
| 1923年3月 | 31人 |
| 1924年5月 | 65人 |
| 1926年5月 | 122人 |
| 1928年5月 | 76人 |
| 1930年5月 | 22人 |
| 1922年2月 | 18人 |
| 1924年3月 | 61人 |
| 1925年2月 | 79人 |
| 1926年11月 | 132人 |
| 1929年9月 | 25人 |
| 1931年6月 | 10人 |

* (財)かながわ住まい・まちづくり協会 専務理事

Executive Director, Kanagawa Housing & Community Development Association

1937年 6月 19人

注：以上の数字には、建築事務嘱託の岡田信一郎、内藤多仲、周継晃、顧問の佐野利器は含んでいない。

震災のあった1923年9月以降人数が増加しているのは建築需要に応じて当然であるが、復興事業の終わった1929年一挙に減員されているのも目を引く。大正中期から、神奈川県は財源難から人員削減が基調方針となっていた。⁵⁾ 当時県職員は縁故採用によっていたが、建築技術者についてもその雇用と解雇は極めて弾力的になされたことが分かる。

3. 震災復興事業功労者

(1) 震災復興事業功労調

1929年2月6日付けで復興局長官から、知事宛に「帝都復興事業関係功績調査ニ関スル件」として、「帝都復興事業関係者ニシテ功績特ニ顕著ナル者ニ付別紙調査要綱ニ依リ御調査相成度此段及照会候也」の通知があった。功労者の定義についてはこの通達に付属する要綱に「復興局職員及東京府、東京市、神奈川県、横浜市ノ府県市職員ニシテ当該関係職員トシテ1年以上直接復興事業ニ従事シ功績特ニ顕著ナル者」と定義されている。

幸いにも、県が復興局に提出した功労者名簿とその功労内容や履歴が記載された「震災復興事業功労者調」が神奈川県立公文書館に保存されており、大正から昭和初期に活躍した判任官以下の建築技術者の詳細な経歴を見て取ることができる。

なお「直接復興事業ニ従事シ」の定義は次のとおりとなっている。

- 1) 復興事業費貸付金及復興事業費補助ヲ受クル事業ニ直接シタル者
- 2) 警視庁及神奈川県ノ職員ニシテ防火地区建築補助ノ事務ニ直接従事シタル者

従って、この時期最大の事業たる県庁舎改築工事は国からの助成措置が上記の1)に該当しないため、復興事業功労の対象からは外されている。⁶⁾ 神奈川県では総数で122人を推薦しているが、建築関係では内務部営繕管財課から39人（建築技術者36人、電気技術者1人、土木技術者1人、事務職1人）、当時市街地建築物法による建築行政を所管していた警察部建築工場監督課から44人（建築技術者23人、事務職等21人）と全体の約7割を占めている。

本稿では営繕工事担当を主題としていることから、営繕管財課所属の建築技術者に絞ることとし、建築行政担当については別途論じたい。

(2) 「震災復興事業功労者調」による建築技手等37人の学歴

| 名前 | 生年 | 出身 | 最終学歴 |
|-------|------|-----|-----------------|
| 成富又三 | 1881 | 佐賀 | 佐賀県立工業学校 (M37) |
| 内海清隆 | 1893 | 東京 | 築地工手学校 (M44) |
| 大谷清定 | 1895 | 新潟 | 築地工手学校 (T7) |
| 末永栄之丞 | 1895 | 鹿児島 | 鹿児島郡立工業学校 (M44) |
| 藤沢包太郎 | 1901 | 東京市 | 築地工手学校 (T7) |
| 渡邊元四郎 | 1893 | 神奈川 | 東京工科学校 (T6) |
| 山村真平 | 1895 | 静岡 | 築地工手学校 (T9) |
| 成富久治 | 1897 | 佐賀 | 日大高等工学校 (T14) |
| 青木 舜 | 1898 | 静岡 | 東京工科学校 (T9 中退) |
| 杉山準三 | 1898 | 神奈川 | 田方郡立農林学校 (T2) |

| | | | |
|-------|------|-----|--------------------|
| 吉田銀太郎 | 1900 | 神奈川 | 神奈川県立横浜第二中学校 (T6) |
| 請地亨之介 | 1904 | 神奈川 | 神奈川県立工業学校 (T11) |
| 朝倉道徳 | 1903 | 神奈川 | 中央工学校 (T13) |
| 吉岡富蔵 | 1897 | 三重 | 東京高等工芸学校 (S4) |
| 前田壽一 | 1899 | 島根 | 島根県立松江工業学校 (T5) |
| 藤生 満 | 1904 | 群馬 | 東京帝国大学 (S2) |
| 中村綱吉 | 1904 | 和歌山 | 和歌山県立和歌山工業学校 (T11) |
| 関 初三郎 | 1895 | 福島 | 中央工学校 (T10) |
| 高岡金次 | 1898 | 千葉 | 東京商工学校 (T13) |
| 石村 忠 | 1905 | 山口 | 神奈川県立工業学校 (T13) |
| 松元順一 | 1907 | 鹿児島 | 鹿児島県立工業学校 (T14) |
| 村上義一 | 1907 | 愛媛 | 愛媛県松山工業学校 (T14) |
| 中山新一 | 1907 | 神奈川 | 神奈川県立商工実習学校 (T14) |
| 宮原景美 | 1910 | 鹿児島 | 鹿児島県立工業学校 (T14) |
| 今井静夫 | 1907 | 神奈川 | 神奈川県立工業学校 (T14) |
| 森山重義 | 1904 | 鹿児島 | 鹿児島県加治木工業学校 (T10) |
| 祁答院利光 | 1903 | 鹿児島 | 鹿児島県加治木工業学校 (T10) |
| 和田順三 | 1887 | 神奈川 | 築地工手学校 (T3) |
| 繁野繁造 | 1897 | 三重 | 日大高等工学校 (T12) |
| 内田篤二 | 1885 | 岡山 | 名古屋高等工業学校 (M41) |
| 松本末太郎 | 1888 | 秋田 | 秋田県立秋田工業学校 (M42) |
| 村上 忠 | 1901 | 熊本 | 熊本県立工業学校 (T10) |
| 萩野房太 | 1898 | 兵庫 | 中央工学校 (T10) |
| 服部勝一 | 1907 | 神奈川 | 神奈川県立工業学校 (T11) |
| 貝塚良雄 | 1900 | 神奈川 | 神奈川県立工業学校 (T6) |
| 有村 繁 | 1895 | 鹿児島 | 築地工手学校 (T7) |
| 大森 幹 | 1907 | 神奈川 | 中央工学校 (T15) |

注：事務職と土木職各1名は除外している。学校名は経歴書記載のまま。

()内の数字は卒業年次を示し、Mは明治、Tは大正、Sは昭和を意味する。

(3) 略歴の特徴等

これら技術職員は出身地をはじめとして、その経歴も民間、軍関係勤務など極めて多種多様である。長期にわたって県職員として勤務する者はむしろ少数派に属する。この調査は1929年6月8日付けであるが、この時点ですでに1人が死亡し、9人が退職している。⁷⁾ 最終学歴は公立の工業学校出身17名と私立の専門学校等の建築課程を修了した者15名の両方で全体の約9割を占めている。

また東京帝大卒の藤生満が技手として、卒業直後の1927年4月から29年の7月まで勤務しており、構造を担当したと記載されている。その後名古屋市役所、満州国国都建設局に勤務し、戦後は戸田建設に行き常務取締役になっている。⁸⁾ なお、藤生のような東京帝大出身の技手は、職員録上ほかの技手と区別できないが、俸給面では格段に厚遇されている。⁹⁾ 内田篤二は朝鮮総督府を経て、1924年から27年まで神奈川県に3年間勤務する。彼は高等官7等であるが技手である。内田も構造を担当していた。¹⁰⁾ 成富久治も全般に渡っての構造を担当している。なお成富又三との親族関係は、両者の経歴等から見る限りないようである。

村松貞次郎氏は明治期の建築教育機関として、東京帝国大学、東京と名古屋の高等工業学校、そしてフォアマン養成所としての築地工手学校を挙げ、県立工業学校には触れていない。¹¹⁾ しかし上記の経歴から、大正から昭和初期にかけては、公立の工業学校や民間

の専門学校卒業者が有力な実務部隊となっていることが分かる。

(4) 神奈川県立工業学校の場合

工業学校は1899年2月に制定された「実業学校令」(勅令第29号)と「工業学校規程」(文部省令第8号)を基礎法令としている。この法令措置以降の1900年代、各地に工業学校が設置され、それまでの職工養成を主眼とした徒弟学校の多くが工業学校に昇格し、さらには木工科が建築科に名称変更などしている。¹²⁾

神奈川県立工業学校の設立は1911年5月であるが、1910年の全国公私立工業学校は36校あり、全国で37番目ぐらいと同校70年史は伝えている。¹³⁾しかし神奈川県に工業学校を設置すべきとの議論は、すでに1903年に、市原盛宏横浜市長が工業振興政策の一環として提唱していた。そして県はこの意見を受け入れ、1907年から3年連続して県会に建設費予算を上程したが、郡部出身議員の反対でいずれも否決されている。¹⁴⁾

1909年11月の県会本会議で、建設反対派の出口直吉議員は「本県は横浜市を除いては農業本位の県である。それなのに農業学校の入学者はきわめて少数である。工業学校の生徒はどのような県民の子弟を入学させ、予定人員は何人か」と質問し、当局の鈴木属は「工業学校への志願者の有無は、学科に関連する職業に従事する者の子弟の数を基礎にすべきで、金銀行に従事する者が149名、造船は12箇所もあり、家屋の建築に従事する者は178となっている。当面生徒は機械科が120人、建築科は60人が適当と考える。」と回答している。(筆者要約)¹⁵⁾工業学校の建設問題は、商工業を重視する都市サイドの議員と農業を重視する郡部出身議員間の政争の具となっていた。

1910年12月県会でようやく工業学校建設費予算が通過し、我が国最初期の工業学校たる福岡県立福岡工業学校長であった杉本源吾が初代校長として任命された。¹⁶⁾開校初期段階では万事が杉本の前任校である福岡工業をモデルにしたため、内輪では神奈川県立福岡工業学校と呼んでいたと言う。¹⁷⁾

明治期における工業学校での木工、建築科の教育内容は地場産業の状況に対応して一律的なものではない。¹⁸⁾しかし神奈川県立工業学校の当初の課程表には、構造強弱論、建築材料、意匠図案といった科目が見られ、¹⁹⁾職工養成機関から脱皮し、近代的建築技術者養成機関へとすでに進化している様子が分かる。そして大正期に入ると明確にこの路線が進行していった。²⁰⁾

同時に私学の専門学校についても、明治期末には築地工手学校のほかに、東京商工学校(1903年、現埼玉工業大学)、東京工学校(1908年、現日本工業大学)、中央工学校(1909年)が開設され、建築技術者を送り出している。²¹⁾

(5) 震災復興功労対象として記載された主要建築²²⁾

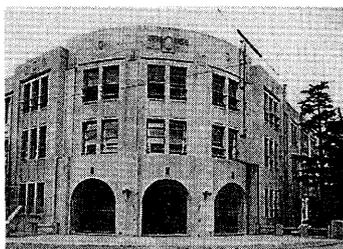


写真1 県立商工実習学校

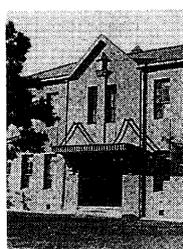


写真2 県立工業学校

出典 写真1は「神奈川県立商工高等学校60年記念誌」、写真2は「神工70年史」

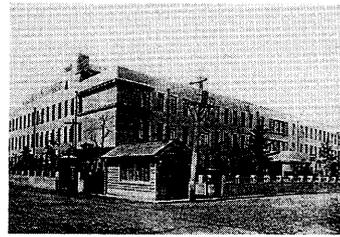


写真3 県立高等女学校



写真4 県立横浜第一中学校

出典 写真3は「県立平沼高等学校百周年記念誌」、写真4は「神中・神高・希望ヶ丘高校百年史」

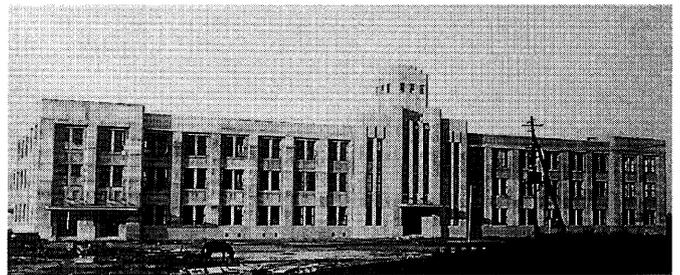


写真5 県立女子師範学校 成富道浩氏提供

(6) 各工事の概要²³⁾

① 県立商工実習学校

本館棟 RC造3F 5,157㎡ その他S造1F 2,770㎡
 総工費 544,644円 竣工 1927年11月(工木社)
 担当者 チーフ 成富又三
 内海清隆 藤沢包太郎 渡邊元四郎 山村真平 成富久治
 高岡金次 石村忠

② 県立工業学校

全館木造モルタル仕上げ2F 面積不詳
 総工費 240,500円 竣工 1927年11月
 担当者 チーフ 成富又三
 大谷清定 末永栄之丞 請地享之介 繁野繁造 内田篤二

③ 県立高等女学校

全館 RC造3F一部平屋 5,962㎡
 総工費 489,050円 竣工 1929年3月(久良木組)
 担当者 チーフ 成富又三
 大谷清定 末永栄之丞 成富久治 吉岡富蔵 関初三郎
 繁野繁造

④ 県立横浜第一中学校

全館木造(書庫のみRC) 6,355㎡
 総工費 222,512円 竣工 1929年1月
 担当者 チーフ 成富又三
 渡邊元四郎 山村真平 請地享之介 吉岡富蔵 村上忠

⑤ 県立女子師範学校

本館棟 RC造3F 4,918㎡ その他木造 5,370㎡
 総工費 645,575円 竣工 1927年3月
 担当者 チーフ 成富又三
 大谷清定 末永永之丞 請地享之介 関初三郎 和田順三

4 神奈川県営繕組織を支えた成富又三

前節の震災復興各建築のチーフであり、またその峻烈な部下や施工業者への指導が、言わば伝説となっている²⁴⁾ 成富又三とはいかなる人物であったか。彼は震災復興事業ばかりでなく、大正から昭和初期において直営設計で行われた神奈川県的主要公共建築全般にわたって技術力の高さを示した県営繕組織の中心人物である。



写真 A 成富又三 成富道浩氏提供

(1) 成富又三の経歴

成富又三は1881年4月16日に、佐賀県佐賀郡福富村大字福富下分96番地（現在は杵島郡）で父・道輔、母・ユウの三男として生まれた。出自は佐賀藩鍋島家に仕える下級士族であった。成富は93年に福富尋常高等小学校を卒業してからシジミ売りをするなどして貧しい家計を援けている。²⁵⁾ 1898年に勸興高等で台湾語学を2年専攻している。²⁶⁾ 1900年に佐賀県工業学校木工科に入学するが、この時点ですでに19歳であった。翌年学校名は佐賀県立工業学校となり、成富は造家科に編入された。

さらに成績優秀ということで、翌1902年12月から1903年7月にかけて、大阪市へ建築技術修得の県費派遣研究生に選抜されている。²⁷⁾ そして、学校には戻らずそのまま同月13日付けで岡山県第一部営繕係に助手として採用された。翌1904年4月10日には在勤のまま卒業が認められている。²⁸⁾

1907年11月に香川県に移り、土木技手として勤務している。翌1908年9月には鹿児島県に工事として、内務部第二課に配属されている。1912年12月に技手に昇格し、内務部土木課に移る。この年の1月に成富は最初の妻「市成則子」と結婚している。なお則子は21年10月に28歳の若さで早世している。そして翌22年11月に「中山ギン」（神奈川県都筑郡中山村出身、現在の横浜市緑区中山）と再婚し、三男一女に恵まれる。しかしこのギンにも戦後の1950年1月に先立たれている。なお成富は職場でこそ厳しい男であったが、家庭ではやさしい父親だったとの親族の証言がある。²⁹⁾

1913年6月10日付けで、鹿児島県から出向の形で神奈川県内務部土木課に勤務することとなる。この日付は、宮内省の片山東熊の設計により、壮麗なルネサンス様式で後に関東大震災で焼失した第3代神奈川県庁舎が開庁したその日に当たる。³⁰⁾

配属された土木課での建築職上司としては、宮城県出身の高等官で「建築工師」の職名を持つ八島震がいた。この時点で成富は32歳の働き盛りで、有能な仕事ぶりからめきめきと頭角を現していったものと思われる。14年には賞勲局から大正天皇即位を記念する大札記念賞が下賜された。上司の八島が16年7月に鹿児島県に転

出するが、³¹⁾ その後土木課で成富の上席につく建築技術者はおらず、実質のリーダーとなる。

また16年の1月から7月にかけて、東京高等工業学校において「鉄筋コンクリート家屋構造」科目を聴講生として学んでいる。³²⁾

1919年12月には技手ながら「建築技師」の職名が与えられた。即ち、俸給表上は高等官並が適用される。そしてこの年の9月、成富は神奈川県匡済会「横浜社会館」の設計にあたっている。（写真6）大正期の米騒動などが起こる社会不安の中で、今日というホームレス労働者の収容施設である。県がペデスタル杭を使用した本格的鉄筋コンクリート造建築の最初期のものである。

また軟弱地盤対策を含めて、成富は佐野利器に技術的支援を仰いでいる。佐野は匡済会の顧問であり、社会館の企画に当初から参画していた。「横浜社会館」は佐野が神奈川県職員と交流を持った最初のものとして特筆される。³³⁾

神奈川県庁舎は1923年9月1日に関東大震災に見舞われるが、この頃成富はすでに知事の側近となっている。時の知事は24代安河内麻吉であるが、震災当日の夜は、伊勢町にある知事官舎も焼けてしまい、官舎前庭で野宿する。その時知事を取り囲み善後策を協議した幹部として、内務部長、官房主事、高田土木課長、成富建築技師ら数人と横浜震災誌は記録している。³⁴⁾

その後の震災復興のための膨大な建築需要に、成富は強力なリーダーシップを発揮することになる。最初の仕事は、仮庁舎を横浜市西区岡野町に木造で建設することであった。一月半の突貫工事で、木造平屋約7,800平方メートルを1924年6月に工費約30万円で完成させた。³⁵⁾ 仮庁舎での仕事は多忙を極め、臨時雇いの工手を含め建築技術系職員は150人を超えたという。その任用も成富が取り仕切った。できの悪い職員は即座に誠首したという。³⁶⁾

1926年、神奈川県は震災で焼失した庁舎を再建するため、そのデザインを公開コンペで募集することとした。この経緯については拙論「建築家・小尾嘉郎の経歴と建築活動に関する研究」³⁷⁾ で述べている。この年の3月5日に県庁舎建築事務所が組織され、成富は所長心得としてコンペ業務を取り仕切った。この時期、成富は県庁舎建築事務所と土木課建築係を兼務している。6月にコンペが終了し、7月8日にコンペ業務担当者10名に特別賞与が出されたが、成富は最高額の200円（最低25円）を受け取っている。³⁸⁾

同年7月14日の辞令で、成富は県庁舎建築事務所所長心得から同事務所の参与となり（所長は警察部建築課長の鳥井信が兼務拝命）、技手以下は新規採用によって、総入れ替えとなっている。さらに堀切善次郎知事は、横浜市内の震災復興事業各営繕工事について既決予算の2割内外を残余させよと命じる。この成富の人事と既決予算残余命令は、県議会参事会で紛糾を呼んだ。1926年7月17日付けの横浜貿易新報は「解し兼ねる・・・人事の異動」とのタイトルで「新たに吏員を雇用したのは予算削減を命じている趣旨に反している。従来から土木課建築係は好成绩を挙げており、同係を侮辱したことになる。」と参事会議員が堀切知事を攻撃し、当局は「これまでは岡野町の仮庁舎で事務がとれたこともあり、一時成富技師に所長心得を命じたが、今後の実施設計は庁舎工事敷地内で行うことになり、多忙な成富技師から余裕のある鳥井氏を所長にしたものである。」と回答したことを伝え、「庁内には成富技師の技術家の経験も手腕を推奨するものが少なくない。」と結んでいる。この後成富は土

木課で震災復興工事に専念することになるが、既決工事費2割減額と言う荒技は、成富の力なくして実行困難と知事は判断したのであろう。そして佐野利器が岡田信一郎に替わって、26年8月2日付けで県庁舎建築事務所顧問となり、その指揮下で新県庁舎の実施設計が進んでいった。

成富は1926年1月に日本建築学会の正員となっている。当時に入会には正員2名以上の紹介や資格詮衡委員会の審査が必要だった。³⁹⁾ 佐野が成富の学会入会に関与した可能性も考えられる。また成富は対ブレスのスポークスマンでもあった。⁴⁰⁾ 従ってその多忙ぶりは大変なものがあったろう。彼は県の仕事以外にも、「神奈川県畜産共進会事務委員(1917年)」、「農商務省植物検査所事務嘱託(1918年)」、「神奈川県匡済会委員(1919年)」、「日本赤十字神奈川県支部事務委員(1924年)」、「大蔵省営繕管財局横浜出張所神奈川県揮発物貯蔵庫建築事務嘱託(1925年)」といった外部機関の業務も特命されていた。⁴¹⁾ また、当時県には5台ほど乗用車があったが、その内の1台が運転手付きでほぼ成富の専用車として使用することが許されていたと言う。⁴²⁾

成富の指揮の下に建設された主要なものとして、加賀町警察署(写真7)、戸部警察署(写真8)、県立金沢文庫(写真9)、日本赤十字社神奈川県支部(写真10)等があり、県立武道館(写真11)の設計が県職員として最後の仕事となった。特に加賀町警察は、当時の新聞は「東洋一の加賀町署」との見出しでその落成式を大きく伝えている。成富は式典で工事報告を行っている。⁴³⁾

この間の厳しい成富の仕事ぶりとして、気に入らない図面には直接赤鉛筆で手を入れた。平日残業や日曜出勤も当然のこととして命ずる。そして「仕事は教えてもらうものではなく、盗むものだ。」が口癖だった。⁴⁴⁾ 言わば、大正・昭和初期の神奈川県営繕組織は成富建築設計事務所の体をなしていたのであろう。

成富は1936年(昭和11)6月1日付けで神奈川県を退職した。その時点で年俸は2,500円、退職賞与は1,250円だった。⁴⁵⁾ しかし建築技師の職名で高等官に近い処遇を受けたが、高等官にはなっていない。退職時55歳であるから、当時とすれば定年まで勤めあげたわけだが、むしろ珍しいケースである。

その後、成富は鶴見区馬場町に「成富建築事務所」を開設しているが、⁴⁶⁾ どのような設計業務をしたのかは判然としていない。戦後はこの事務所もたたみ、鶴見区東寺尾で町内会長をするなどして晩年を過ごした。そして1955年1月20日大腸癌で亡くなる。⁴⁷⁾ 享年73歳だった。保土ヶ谷区の久保山墓地で妻ギンらと共に眠っている。

(2) 震災復興功労対象以外で成富が関与した主要建築

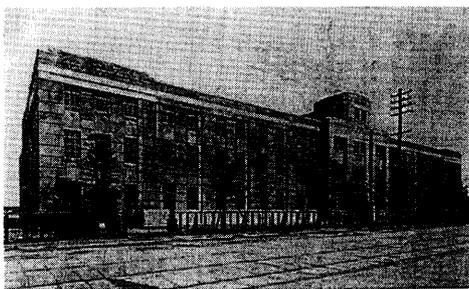


写真6 横浜社会館 出典 神奈川県匡済会75年史

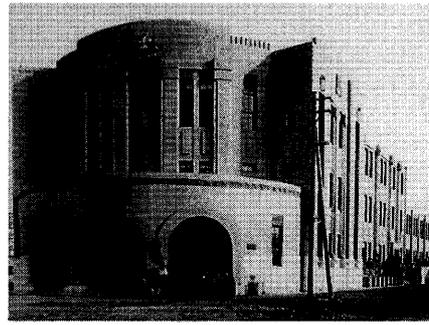


写真7 加賀町警察署 大村澄江氏提供

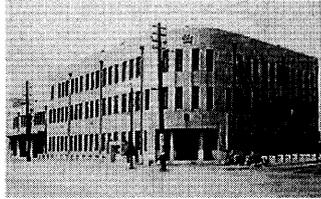


写真8 戸部警察署
写真8、同9は成富道浩氏提供

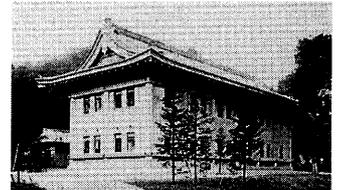


写真9 県立金沢文庫

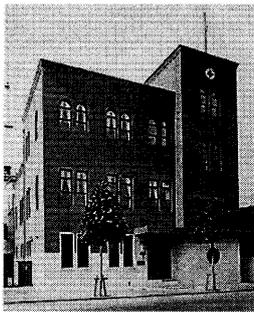
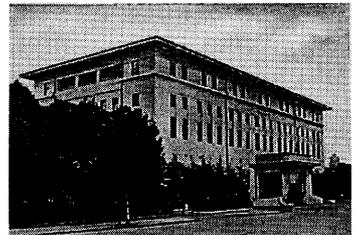


写真10 日本赤十字社神奈川県支部 写真11 県立武道館
写真10は成富道浩氏提供、写真11は開所式配布絵葉書



(3) 各工事の概要

⑥ 横浜社会館⁴⁸⁾

RC造3F 4,579㎡ 様式 近世式
総工費 458,166円 竣工1921年5月(清水組)
担当者 チーフ 成富又三
内海清隆、大谷清定、末永栄之丞

⑦ 加賀町警察署⁴⁹⁾

RC造3F 2,498㎡ 様式 近世式
総工費 221,877円 竣工1926年6月(庄司組)
担当者 チーフ 成富又三
渡邊元四郎、貝塚良雄以外不詳

⑧ 戸部警察署⁵⁰⁾

RC造3F 1,546㎡ 様式 近世式
総工費 不詳 竣工1928年3月
担当者 チーフ 成富又三以外不詳

⑨ 県立金沢文庫⁵¹⁾

RC造2F 649㎡ 様式 日本趣味を加えたる欧風
総工費 62,132円 竣工1928年8月(塩沢組)

担当者 チーフ 成富又三、藤生満、前田壽一、祁答院利光

⑩ 日本赤十字社神奈川県支部⁵²⁾

RC造3F 652㎡ 様式 近世式

総工費 90,000円 竣工1934年8月(清水組)

担当者 チーフ 成富又三以外不詳

⑪ 県立武道館⁵³⁾

RC造3F 2,251㎡ 様式 日本趣味ヲ中心トセル近代式

総工費 174,323円 竣工1936年8月(三木組)

担当者 チーフ 成富又三、渡邊元四郎以外不詳

古くを知る元神奈川県職員は、成富が関与した公共建築を「成富様式」と畏敬の念を込めて語る。⁵⁴⁾しかし以上の通りデザインが統一されているということではなく、セセッション風、日本趣味を取り入れた折衷様式、モダニズム風など、当時はやりの多様なデザインを採用しているが、いずれも時代を感じさせる重厚な雰囲気を出していることでは共通している。そして最近の吉田綱市氏の学説に従えば、⁵⁵⁾これらの建築は古典様式からモダニズムを結ぶ広義のアール・デコ建築と呼ぶことができる。残念ながらこれら建築は近年まで残っていたが、神奈川県庁本庁舎と日本赤十字社神奈川県支部以外はすべて取り壊された。

(4) 成富又三の後継者達

1) 渡邊元四郎

渡邊は1917年に東京工科学校を卒業した後、横須賀海軍建築部に入り、南洋群島の海軍施設の設計監理を行う。24年に神奈川県に勤務。その後終戦の年まで神奈川県に所属するが、43年には高等官になっている。成富の下で震災復興事業のほか、加賀町警察等の設計主任を務めるなど実務の中心技手だった。そして成富が退職後の神奈川県営繕を支えた。なお渡邊は26年の神奈川県庁舎設計コンペに応募している。⁵⁶⁾

戦後は(株)藤田組の横浜支店長となり、1950年に渡邊建築事務所を開設している。1962年死去。現在も事務所は子息の四郎氏が引き継いで、(株)渡辺建築設計事務所として、神奈川県の中堅事務所の地位を保っている。特筆すべきは父親が担当した加賀町警察署の改築設計を受注し、特徴あるアーケード・ロジアを忠実に復元設計し、1996年に完工させていることである。

2) 貝塚良雄

貝塚良雄は1929年5月に神奈川県から樺太庁に転勤し高等官になっている。既に井潤裕氏のグループが「樺太庁技師貝塚良雄(1900-1974)の経歴と建築活動」(日本建築学会北海道支部研究報告集NO72、1999年3月)として樺太時代の実績を中心に、その人生の概要を発表している。

ただ筆者の周囲には、彼の生前の人となりを知る者は多い。戦後樺太から復員後、神奈川県内でAクラスの(株)加藤組の常務取締役建築部長として活躍した。同社の建築部は貝塚学校と呼ばれたと言う。⁵⁷⁾1974年に死去、社葬をもって送られる。そして彼の仕事に対する厳しい姿勢の思い出話からは、貝塚は成富のエピソードであったとの感がする。

3) 前田壽一

成富の下で、金沢文庫の設計補助をした前田壽一氏は戦後まで県に勤務し、戦災復興に貢献する。1969年に営繕課長で退職し鴻

池組に勤務した。1988年死去。

5. まとめ

以上のことから、次の点が明らかになったと思料する。

第1点目は、大正から昭和初期における神奈川県営繕工事はすべて直営でなされ、明治の中期以降に設立された公立の工業学校や私立専門学校の建築科卒業生が中心の実務部隊となっていた。

第2点目に、彼らは建築技手もしくは助手という判任官以下の下級身分であったが、鉄筋コンクリート造の建築デザイン能力や構造解析技術力を持ち、関東大震災後の大量の公共建築需要に対応することができている。

第3点目に、これら公共建築のデザインは、セセッション風、日本趣味折衷様式、モダニズム風など多様であるが、総体的には明治期の古典様式から戦後のモダニズムへと繋げる広義のアール・デコ建築群としてとらえることができる。

第4点目に、佐賀県工業学校出身の成富又三は、岡山県、香川県、鹿児島県を経て、当時としては異例の1913年から1936年の23年間にわたり、神奈川県建築技師として建築営繕集団を差配した。その責任感旺盛な仕事ぶりは知事らの信頼を得て、高等官とほぼ同等の処遇を得ていた。

第5点目は、成富は県施設の設計監理のチーフであり、また県営繕工事全般のスポークスマンでもあった。その峻烈な部下の指導により、神奈川県営繕組織の厳しい組織風土と伝統が作り上げられた。

第6点目は、成富の部下であった渡邊元四郎、貝塚良雄、藤生満、前田壽一らは、それぞれ違った道を歩むが、戦中・戦後にかけて建築営繕の世界で活躍している。結果論であるが、成富は優秀な建築技術者の人材養成をしたことになる。

謝辞

本稿の作成に当たり、成富又三の孫である道浩、一美さん兄弟、また渡邊元四郎のご子息四郎氏、貝塚良雄の長女・大村澄江さん、元神奈川県都市部長で神奈川県建築士会会長・藤本圭佑氏、(株)加藤組副社長高田照子氏及び同社元常務取締役矢野文保氏、その他多くの神奈川県OB職員から貴重な情報や資料の提供をいただいたことに感謝申し上げます。

注

- 1) 本稿では、大正年間から概ね1936年(昭和11)頃までを対象とする。神奈川県建築部営繕課:営繕工事の歩み, p.133, 1969.3,によれば、1927年4月に土木部が発足し、営繕部門は内務部営繕課(課長は地方事務官)へ移管された。
- 2) 拙稿:建築家・小尾嘉郎の経歴と建築活動に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, 第587号, p.201, 2005.1, で詳述。
- 3) 神奈川県職員録1913年版巻頭に、各職の俸給表が掲載されている。
- 4) 神奈川県職員録1913年版では、「雇」の身分で44名の技術者がいることは分かるが、土木・建築の区分が判然としない。
- 5) 横浜貿易新報, 1924.10.25 付けは「国費・県費支弁の職員淘汰は他府県同様一中略一土木課に250名、農務課に40名いるのは別格」と県の意向を伝えている。
- 6) 横浜貿易新報, 1924.5.6 付けは、「政府から予算外貸付金として配当されたのは庁舎費二百五十万円」と報道している。県庁舎建築事務所長「鳥井信」は、建築行政の分野で功労者推薦されている。
- 7) 「震災復興功労者調」の詳細な経歴書では、和田順三以下有村繁

- での9人は既に退職、大森幹は死亡と記されている。
- 8) 藤生満の経歴については、西澤泰彦：満州国政府の建築組織の沿革について、日本建築学会計画系論文報告集，第462号，p.187,1994.1,及び戸田建設(株)総務課のご教示。
- 9) 神奈川県職員録,1928年5月1日付けでは、藤生満の月俸は120円であるが、同年代の中村常吉は75円、請地亨之介は50円である。
- 10) 7)に同じ。
- 11) 村松貞次郎：日本近代建築の歴史，NHK ブックス，pp.141～144,1977.10
- 12) 清水慶一：明治期における初等・中等建築教育の史的研究，私家版，1982.4，p.48
- 13) 神奈川県立神奈川工業高等学校：神工70年史，p5,1981.5
- 14) 13)の同書，p.4
- 15) 神奈川県議会議事録：神奈川県会史第3巻，p765,1953.3
- 16) 13)の同書，p.5
- 17) 13)の同書，p.6
- 18) 12)の同書，p.48
- 19) 12)の同書，p.85
- 20) 例えば1924年に、短期間ではあるが、川喜田煉七郎が教鞭をとっている。13)同書，p.14、また同校の卒業生は1913年4月に文部省告示110号で志願による1年の陸軍現役並びに判任官任用の資格が与えられた。13)同書，p.7,
- 21) 埼玉工業大学、日本工業大学、中央工学校、のホームページ。
- 22) 「震災復興功労者調」に記載されている施設で、ここに挙げたもの以外に各種学校施設と記述はあるが、特定されていない。
- 23) 工事概要は、横浜市：横浜震災復興誌第3編，pp.755～764,1932.3,担当者は7)に同じ。
- 24) 神奈川県建築部営繕課：営繕工事の歩み，p.111,1969.3,では「偉大なワンマン」として震災復興期を取り仕切った男として紹介されている。また生前の前田壽一氏、元県都市部長藤本圭佑氏ら複数の元神奈川県職員が成富又三と言う偉大な先輩がいたことを語られる。なお本節での成富の経歴に関する事項は特記なき限り「震災復興功労調」を根拠としている。
- 25) 成富道浩・一美両氏(又三の孫)の証言
- 26) 佐賀県立佐賀工業高等学校卒業生学籍簿
- 27) 7)に同じ。
- 28) 26)に同じ。
- 29) 25)に同じ。
- 30) 神奈川県議会議事録：神奈川県会史第3巻，p.859,1953.3, 神奈川県告示第147号で1913年(大正2)6月10日，神奈川県知事・大島久満次が開庁を宣言している。
- 31) 石田潤一郎：都道府県庁者—その建築史的考察，思文閣出版，1993.5, p.325、及び、堀勇良：横浜の建築家，横浜・建築と都市の100年，p.62, 横浜市，1989.4
- 32) 7)に同じ
- 33) 社会福祉法人神奈川県匡済会：神奈川県匡済会75年史，p.488,1994.12, には佐野が計画段階から顧問として指導したことが、また「横浜貿易新報」1921.5.10付けの横浜社会館落成式の記事に「成富技師の設計監督と佐野工学博士の意見に成った鉄筋コンクリート」と紹介されている。
- 34) 横浜市：横浜震災誌第3冊，pp.28～31,1926.11
- 35) 横浜市：横浜復興誌第4編，p.476,1932.3
- 36) 24)に同じ。
- 37) 2)に同じ。pp.200～203
- 38) 官吏進退記，1926年版に記載されている。神奈川県立公文書館所蔵
- 39) 日本建築学会：建築雑誌，巻末本会記事，p.182,1926.2,に桑原栄治や武藤清らと共に成富又三の名前が掲載。入会規約は日本建築学会定款第15條(1923.2.28,改正)。
- 40) 例えば「横浜貿易新報」1926.6.13付けに、「建築工事行悩む、成富技師談」とのタイトルで、入札不調が続いていることへの談話が載せられているなど、同紙に成富の名はたびたび登場する。
- 41) 神奈川県職員録，1917,1918,1919,1924,1925年版
- 42) 24)、25)に同じ。
- 43) 「横浜貿易新報」1926.6.27付け
- 44) 24)に同じ。並びに渡邊四郎氏の証言
- 45) 官吏進退記，1936年版、神奈川県立公文書館所蔵
- 46) 日本建築学会会員住所姓名録1941年版
- 47) 25)に同じ。
- 48) 社会福祉法人神奈川県匡済会：神奈川県匡済会75年史，pp.68～70,1994.12
- 49) 横浜市：横浜復興誌第4編，p.501,1932.3
- 50) 横浜市：横浜復興誌第4編，pp.505～506,1932.3
- 51) 神奈川県立金沢文庫：金沢文庫復興30年史，pp.6～7,1970.9, また県立公文書館所蔵の入札執行伺原議に、成富、藤生らの印がある。
- 52) 日本赤十字社神奈川県支部：100年のあゆみ，p.61,1989.1
- 53) 神奈川県：武道館概要(竣工式配布資料)，pp.3～5,1936.11.11, 神奈川県立武道館所蔵
- 54) 24)に同じ
- 55) 吉田鋼市：アール・デコの建築，中公新書，2005.2, pp.16～21
- 56) 渡邊四郎氏の証言
- 57) (株)加藤組副社長・高田照子氏、同社元常務取締役・矢野文保氏の証言。両氏は貝塚と長年仕事を共にしていた。特に矢野氏は直属の部下として、その仕事に対する姿勢の厳しさを学んだと語る。

(2005年3月7日原稿受理，2005年6月2日採用決定)